

取引先の休廃業リスクを見極める3つのポイント

新型コロナウイルスの影響により、企業の休廃業の増加が懸念されている。銀行を始めとする金融機関では、取引先の休廃業リスクの把握がより重要となるだろう。本稿では、帝国データバンクが開発した「休廃業予測モデル」を元に、取引先が休廃業リスクを見極めるポイントについて解説する。

株式会社 帝国データバンク 安江 直芳

【1】企業の休廃業は社会的問題

後継者難や経営者の高齢化を要因とする休廃業が社会問題化していることは、新型コロナウイルスの流行以前から言われ続けている。

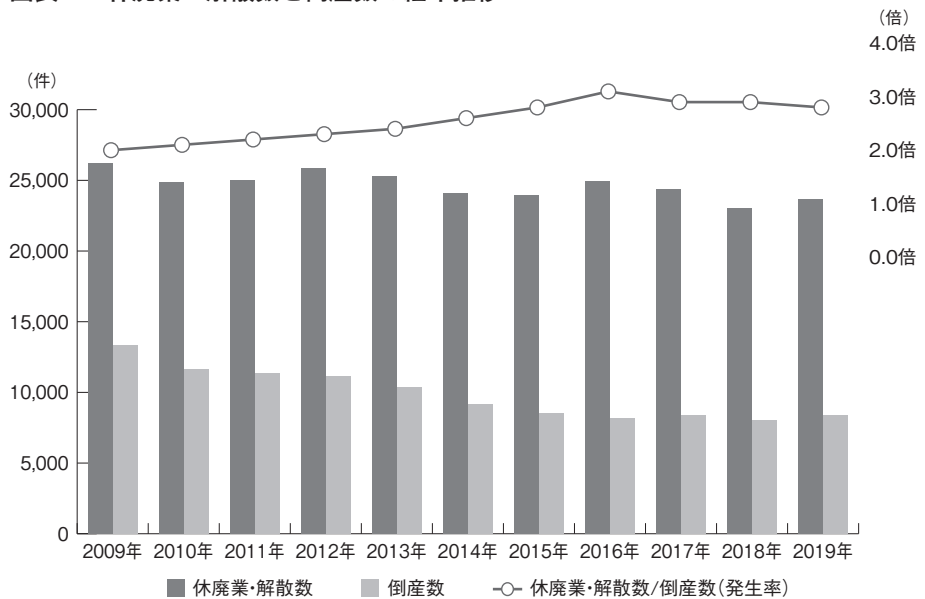
特にコロナ禍においては、出口が見えない不安感により、企業の休廃業がより一層加速してしまっているのではないかと、いった懸念が尽きない。

新陳代謝の観点から言えば、休廃業は経済循環の一環とも取れ、健全な経済活動とも言える。

しかし、開業率が低いままの休廃業の増加は、雇用や消費の減少の他、技術やノウハウといった無形資産の消失にも繋がり、地域のみならず日本経済にとってマイナス要因である。

また、休廃業する企業の中には、経営者が周りに相談で

図表1 休廃業・解散数と倒産数の経年推移

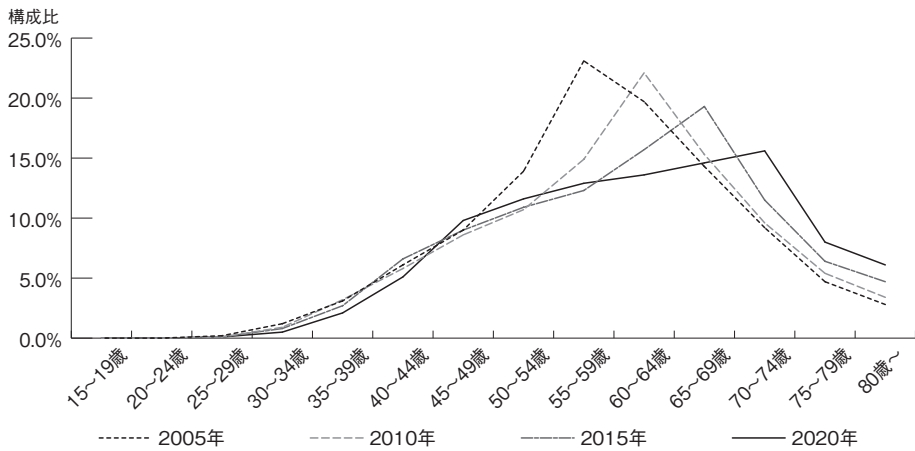


※帝国データバンク「特別企画：全国「休廃業・解散」動向調査（2019年）」を加工・編集

きず、銀行や自治体の事業承継支援の着手が遅れてしまったケースが少なくない。

然るべき時期に廃業手続きが進められなかった結果、倒産せざるを得ない状況まで陥

図表2 年代別中小企業の経営者年齢の分布



※帝国データバンク「COSMOS2企業概要ファイル」を加工・編集

るケースも少なくないだろう。事業承継支援が手遅れになる前に、日ごろから企業と対話する機会を設け、事業承継支援が必要となる「予兆」、言い換えれば、取引先企業の「休廃業リスク」を把握することは重要と考える。

本稿では、帝国データバンクが開発した企業の休廃業を予測する統計モデル「休廃業予測モデル（特許出願中（特願2017-249774号）」を紹介するとともに、開発過程で得られた企業の休廃業リスクを見極めるポイント

について解説する。本稿の情報が元となり、金融機関と中小企業の間に存在する情報の非対称性を解消し、健全な経済活動の一助となれば幸いである。

〔2〕休廃業問題の推移を分析する

まず、日本の休廃業に関する現状について理解する。2019年までの休廃業数の推移を図表1に示している。

近年の日本の倒産と休廃業の動向をみると、倒産数は減少傾向である一方、休廃業数はここ10年間で高止まりを続けている。2019年の全国の倒産数が8354社だったのに対し、休廃業数は全国で2万3634社と、休廃業が倒産の3倍近く発生している。

また、年代別の経営者の平均年齢について、図表2に示している。

経営者が最も多いゾーンは、2015年は「55～59歳」だったが、2020年では「70歳～74歳」となり、高年齢にシフトしている。

加えて、60歳以上の割合は、同期間で31.0%から44.3%と10ポイント以上増加している一方、40歳未満の割合は、4.5%から2.7%と減少している。

このことから、多くの企業が経営者を交代しないまま、高齢化が進んでいる状況が読み取れる。

なお、帝国データバンクでは、休廃業を「企業活動停止が確認できた企業のなかで、倒産（任意整理、法的整理）に分類されないケース」と定義している。

休廃業には、官公庁等に廃業届を提出して、企業活動を停止している状態や商業登記等で解散が確認できているものも含んでいる。

【3】 休廃業リスクを見極めるポイント

休廃業リスクを見極めるポイントは、主に①経営者属性、②取引関係、③直近業績の3つである。

これらは、休廃業予測モデルの開発過程において判明した、休廃業の発生と相関が高い企業情報であり、モデルの算出式にも組み込まれている要素である。

なお、休廃業が「倒産に分類されないケース」と定義されているため、資産超過や黒字企業など、資金繰りに懸念がない企業であっても休廃業する可能性がある。

そのため、企業が存続できなくなるという点では倒産と同じでも、その発生要因は異なる。

本稿では、「なぜ休廃業を予測できるのか？」といった疑問を解消するとともに、取

引企業の休廃業の予兆を把握するための観点として参考にしていたきたい。

(1) 経営者属性

経営者属性は、「経営者年齢」、「後継者の有無」、「就任経緯」など経営者に関わる情報である。

「経営者年齢」や「後継者の有無」は、休廃業との関係性について理解しやすいだろう。年齢が高齢なほど休廃業リスクが高くなり、後継者がいない場合は、いる場合に比べて休廃業リスクは相対的に高くなる。

加えて「就任経緯」も大事な観点である。「就任経緯」には、「創業者」「同族継承」「内部昇格」などのタイプがあるが、「同族継承または内部昇格」の場合は、「創業者」に比べて、休廃業リスクが相対的に低いことが分かっている。

同族継承や内部昇格などで、過去に事業承継の実績がある企業であれば、次の事業承継も上手くいく可能性は高いと解釈することは自然である。現経営者が設立から何人目の経営者にあたるか、と置き換えることもできるだろう。

(2) 取引関係

取引関係とは、「取引銀行数」と仕入先や得意先の「取引先数」のことで、当該企業を取り巻く利害関係者の数である。

取引銀行や取引先（仕入先、得意先）の数が多いほど、休廃業リスクが相対的に低くなる。

「廃業で周囲に迷惑をかけたくない」と考える経営者は多く、利害関係者が少ないほうが休廃業という選択肢を取りやすいのである。取引銀行数や取引先数を減らしていく

企業も休廃業リスクが高まることが分かっている。

また、「取引銀行数」についてだが、休廃業を計画する企業の場合、借入金を資産と相殺して、事業規模を縮小する動き、つまりバランスシートを縮小するケースがある。借入金を完済すれば、取引銀行の数は減るため、休廃業リスクの予兆となるのである。

休廃業を計画していなくとも、このような変化があった場合には、その背景を把握しておく必要があるだろう。「取引先数」も同じように、仕入先や得意先が少ない企業の方が、多い企業よりも休廃業リスクは相対的に高い。利害関係者の数は、経営者の意思で休廃業の選択を取ることができるときの程度を表しているとは解釈できる。

また、業種によって川上から川下までサプライチェーンにおける立ち位置は異なるが、

サプライチェーンに組み込まれている製造業などのB2B企業に分類される業種は休業リスクが相対的に低いことが分かっている。

逆に、サプライチェーンの末端に近い飲食、サービス、小売業などのB2C企業に分類される業種は、休業リスクが相対的に高いと分かっている。

サプライチェーンにおける立ち位置が異なれば、周囲の企業との関係性も異なるため、休業業の選択の余地を左右するのである。

(3) 直近業績

直近業績は、当期の「売上規模」や直近数期の「黒字回数」「売上増加(減少)回数」などである。売上規模は休業業と関係しやすいが、売上規模に限らず、直近数期で売上が減少し、収益性が悪化して

いたり、あるいは収益性の改善が見込めない企業も休業業リスクが高くなることが分かっている。

業績情報を定量化する方法としては、直近数期の「黒字回数」や「売上増加(減少)回数」で計る方法がある。取引先の決算書を保有する金融機関ならば、より詳細に把握できるだろう。

冒頭に、倒産と休業業の違いの説明の中で、休業業は資産超過でも起きうると述べた。直近売上が減少傾向で、赤字が続くことが想定される場合、債務超過に陥る前に会社を畳むことは経営者として賢明な判断だろう。

逆に言えば、業績に関してこのような兆候を得た場合、経営者の今後の意向をヒアリングしておいた方が良好だろう。ただし、事業承継をどう進めていくかは経営者本人の

考えが優先されるべきであり、周囲から働きかける際には信頼関係の構築が重要である。

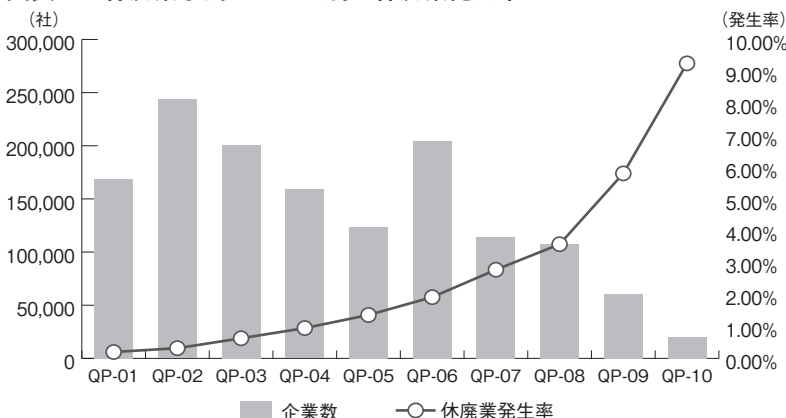
【4】休業業予測モデル(QP)とは

帝国データバンクでは、このような分析の結果に基づき、「休業業予測モデル(以下、QP)」を提供している。

QPは、ロジスティック回帰分析を用いて構築した統計モデルで、企業が今後1年以内に休業業・解散する確率を個社別に算出している。全国140万社の個別の休業業リスクを算出しているため、市区町村単位や業種単位で

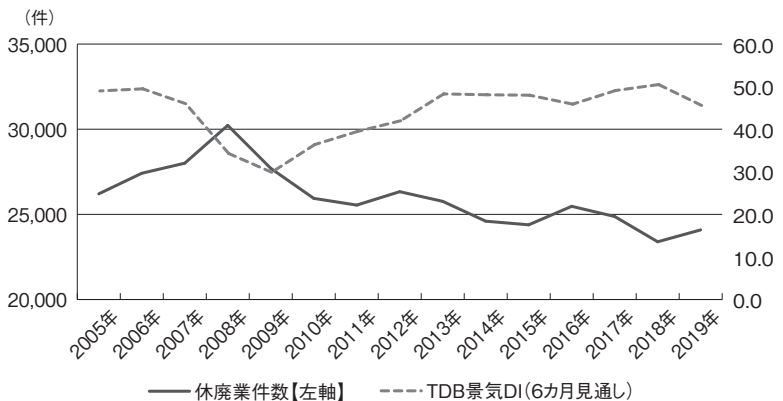
スクを把握することも可能である。また、休業業する可能性の高い企業に対して、事業承継の後押しなどの先手対応が可能となるため、金融機関や官公庁などの事業承継支援

図表3 休業業予測グレード別の休業業発生率



※帝国データバンク「休業業予測データベース」を加工・編集

図表4 休廃業件数とTDB景気DI



※帝国データバンク「特別企画：全国「休廃業・解散」動向調査（2019年）」および「TDB景気動向調査（全国）」の調査結果を加工・編集

機関のほか、サプライチェーンの維持管理を目的として民間の事業会社でも利用されているサービスである。

分析に用いた企業データベースは、帝国データバンクの12月時点でQ P 10だった企業の約9・25%が、その後1

調査員が自らの足で収集した情報が中心で、300項目近くの情報がまとまった信用調査報告書が元となっている。

Q P では、先に示した3つのポイントの他に、信用調査によって得られる定性情報を組み合わせ、さまざまな角度から企業を評価することでモデルの精度と安定性を保っている。

算出された休廃業予測値は10段階の格付（Q P 01

年以内に休廃業していたことを表わしている。格付けは平均からのリスク倍率で設定されており、Q P 10の場合「平均的な企業と比べて5倍以上のリスク」と定義している。

逆にQ P 01の場合は「平均と比べて5分の1以下のリスク」と定義している。平均はQ P 05とQ P 06のちょうど中間に設定している。

休廃業予測モデルは、「説明性の高いモデル」をコンセプトに開発しており、モデルの算出ロジックがブラックボックス化しないように注意を払っているため、今回のような解説が可能となっている。

【5】取引先の状況を適切に把握し支援に繋げる

景気と休廃業の関係について示した興味深いデータがある。

図表4は、2005年～2

019年のTDB景気DI（帝国データバンクが独自に集計し月次で発表）と休廃業数の推移を示している。

景気DIが低い（景気が後退局面）年は休廃業数が多く、景気DIが高い年には休廃業数は少なくなっており、一定の相関関係が見てとれる。

コロナ禍において、現在の景気DIは低水準で推移しており、今後、休廃業数は増加することが予想される。

このような状況だからこそ、取引先企業に対し適切な支援を行うためにも、今すぐ取引先企業の状況を正しく把握することが必要だろう。

（株式会社帝国データバンク 企総部企画課）